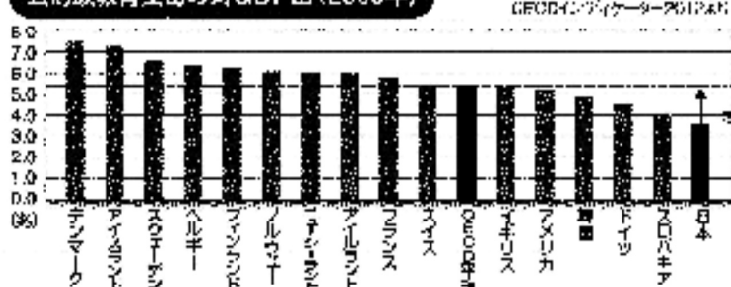


国・府の責任で教育条件整備を

教育予算の増額を

公財政教育支出の対GDP比(2009年)

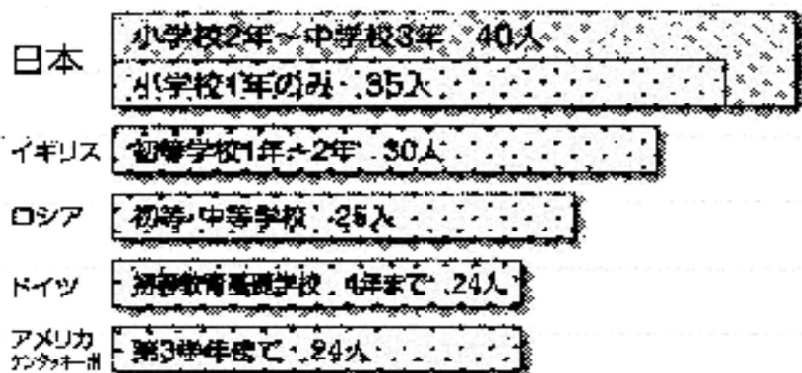


日本の公財政教育支出の対GDP比は3.6%でOECD諸国平均5.4%に比べて最低の低さです。せめて、OECD並にすることで、教育予算を8.5兆円増やすことができます。

少人数学級実現のための教職員定数増や学校施設の改善など、子どもたちの学びを保障するために、国や大阪府は教育予算を抜本的に増やすべきでないでしょうか。

みんなの願い30人学級

小・中学校の学級編制の標準比較



文部科学省「教育指標の国際比較」(2013年度版)より

2013年度は、国の責任による「35人以下学級」実現が見送られ、大阪府でも府独自による小学校3年からの「35人以下学級」は実現していません。

都道府県単位で大きく少人数学級実施がされているのは大阪、広島、熊本だけです。

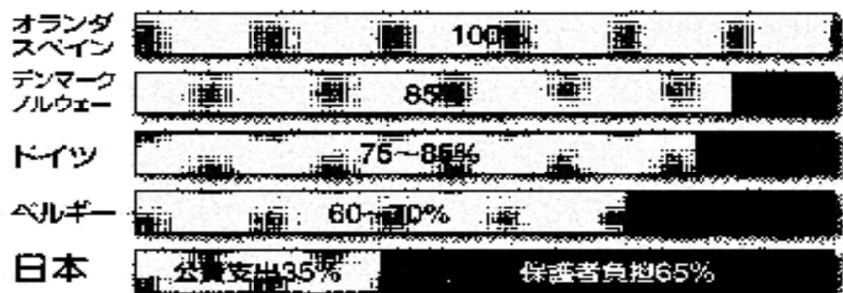
すべての小中高で30人学級を実現することは教育問題の最大の課題です。

都道府県が定める学級編成基準を変更することで、当該学年について少人数学級を原則実施している自治体の例

- | 都道府県 | 学級編成基準 |
|--------|--------------------|
| 福島 | 小1～6、中1～3 |
| 新潟 | 小2～6、中1～3 |
| 鳥取 | 小1～6、中1～3 |
| 徳島 | 小2～4、中1 |
| 長崎 | 小1～2、6、中1 |
| 大阪府内でも | 高槻(小1～6) |
| | 枚方(小3) |
| | 富田林(小6、中3) |
| | 門真(小6、小6、中3)3年程度から |

教育無償化は世界の常識

ヨーロッパの私学は学費無償の流れ



2012年9月、日本政府は、これまで留保していた「すべての子どもが親の年収に関係なく、無償で教育を受けられる」ことを定めた国際人権規約第13条2項(b)(c)項の留保撤回を国連に通告し、世界に教育費無償化を公約しました。

ところが、政府は公立高校授業料無償化に「所得制限」を導入しようとしています。今やるべきは、私立高校や大学にも「教育費無償化」を広げることではないでしょうか。

教育要求署名に「協力したい」